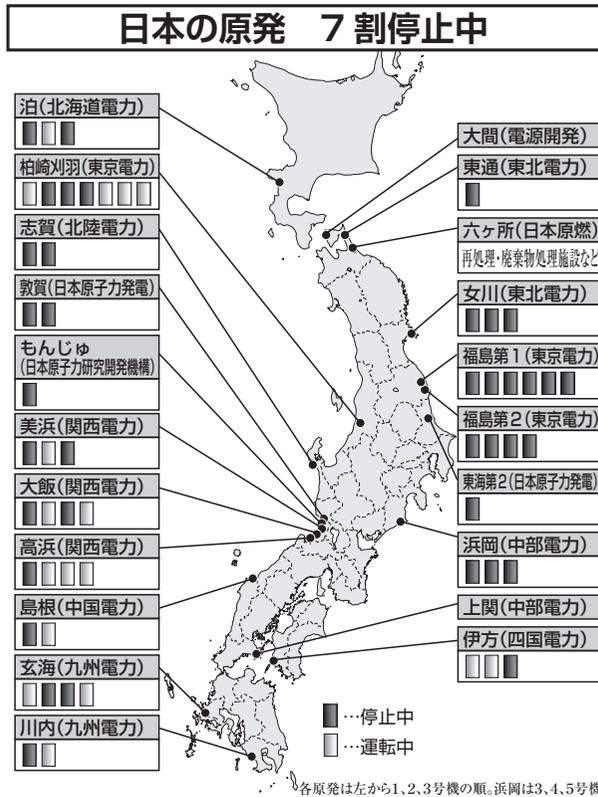


再稼働に道理なし

福島原発収束できず、なぜ「安全」？

海江田万里経産相は、「原発安全宣言」を行って九州電力・玄海原発の再稼働を佐賀県に要請。停止中の全国の原発についても同様の要請を地元自治体

にしても同様の要請を地元自治体

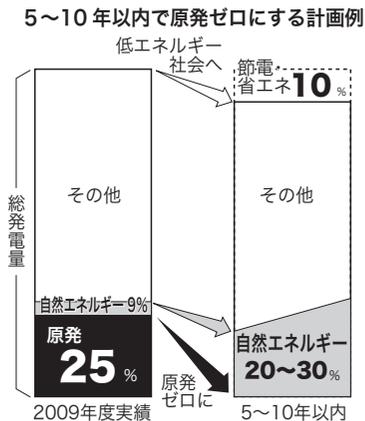


■5～10年以内に原発ゼロを

現在の原発技術は本質的に未完成で危険。安全な原発は一つもありません。日本共産党は、政府が原発からの撤退を決断し、「5～10年以内にゼロ」のプログラムをつくるよう提案しています。

■自然エネルギーの本格的導入を

日本で実際にエネルギーになりうる資源量は、原発の発電能力の約40倍。原発からの撤退と同時並行で、自然エネルギーの本格的導入を進めるよう呼びかけます。



消費税10%

2010年代半ばまでに

政府・与党が方針決定

言語道断

政府・与党は、消費税増税を盛り込んだ「社会保障と税の一体改革案」を決定しました。社会保障を切り捨てる一方で、消費税率は2010年代半ばまでに段階的に10%まで引き上げるというものです。

社会保障切り捨てと一体

「社会保障改革」と言いながら、出ているメニューは社会保障の切り捨てばかり。そのうえ消費税増税とは、だれが考えても言語道断です。

大震災復興の妨げに

消費税増税は、東日本大震災の被災者にも重い負担になります。国民あげて救援・復興に取り組むべきときに、消費税増税をやれば、国民の意欲を減退させてしまいます。

日本共産党は、消費税増税に反対する国民的たたかいを起すためがんばります。

日本共産党

近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2011年7月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目
15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

日本共産党は以上の見解を発表しました。